

地域経済構造分析 佐賀都市圏の例

岡山大学 大学院
社会文化科学研究科・経済学部
中村良平

I) 地域の設定

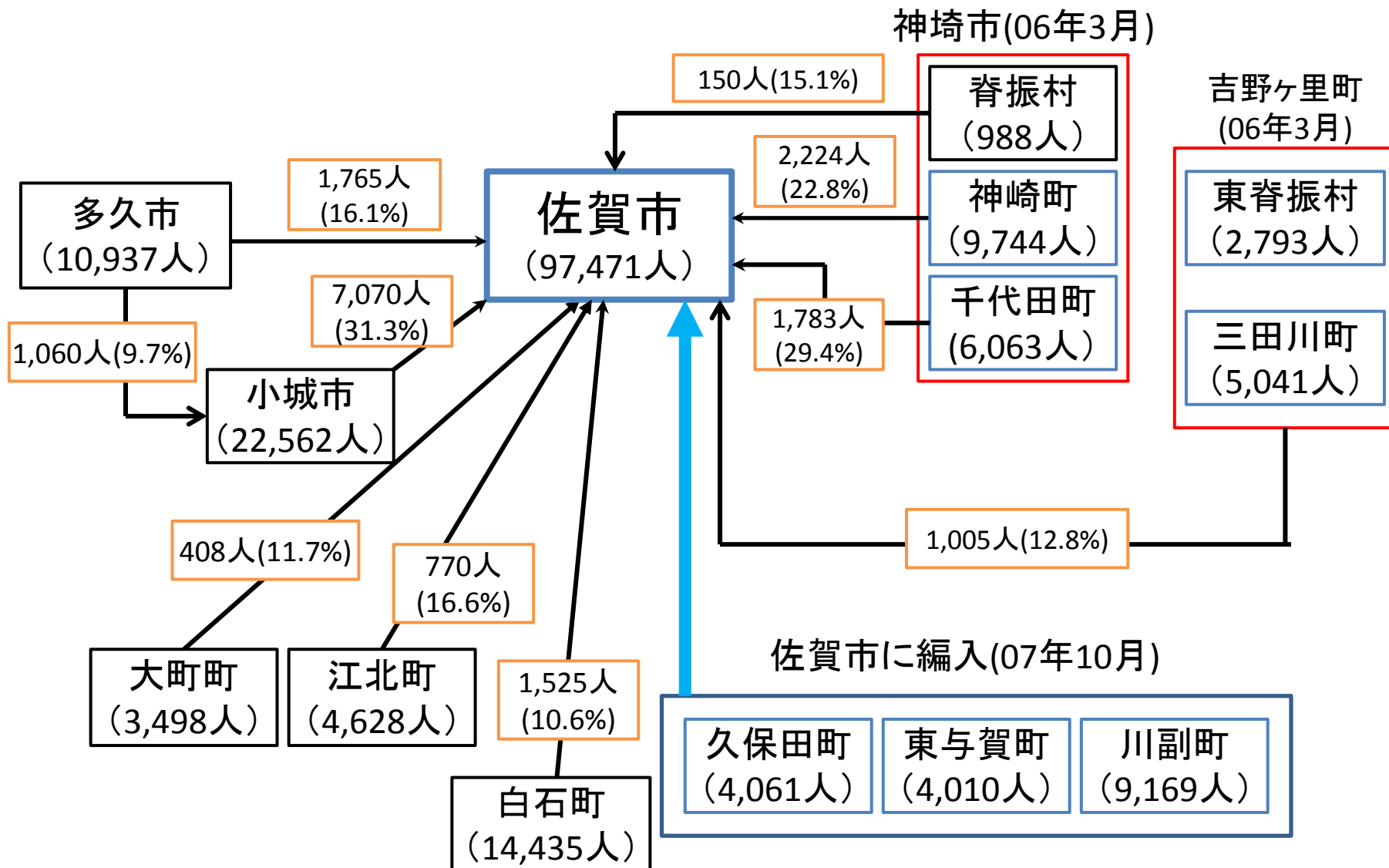
どういった地域を対象としてとらえるのか

生活圏(通勤圏、買い物圏)

都市圏

市町村

佐賀都市圏の構成

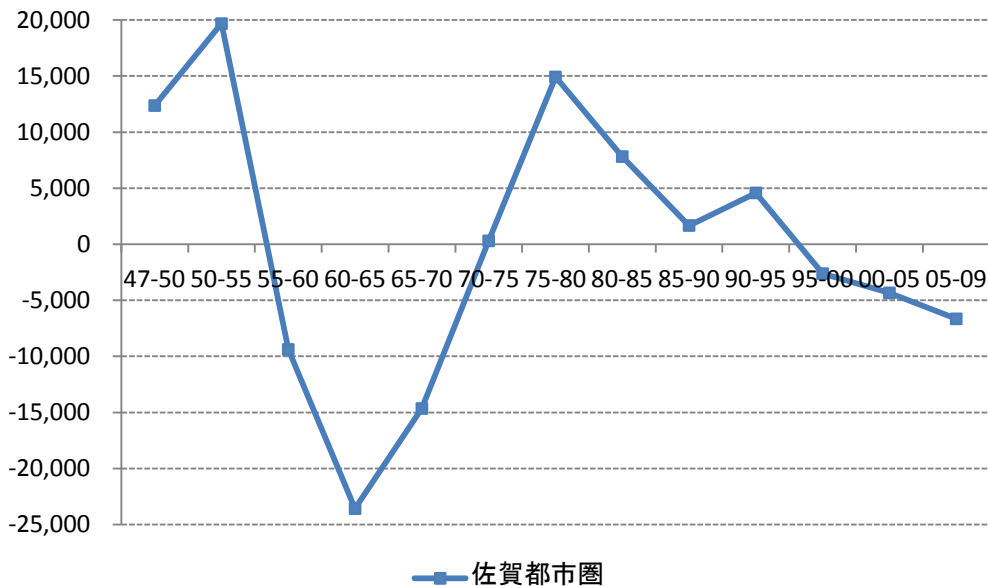
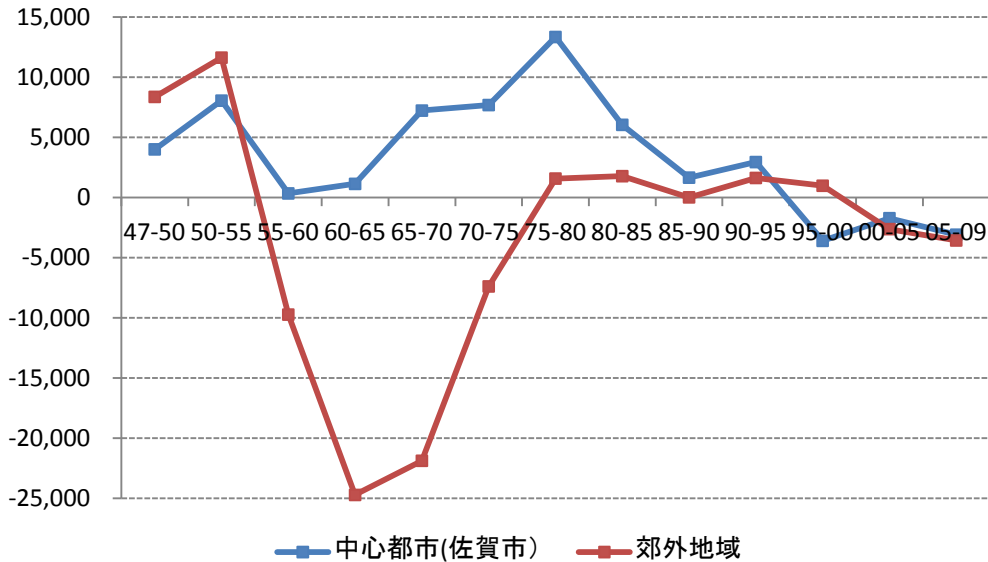


括弧の人数は常住就業者数

Ⅱ) 地域経済の状況

都市(圏)は、こういった方向に向かっているのか
都市(圏)の雇用情勢はこういった状況なのか
都市(圏)の生活水準はどうなのか。
行政サービスの原資はどうなのか。

都市発展段階モデル



グラフの縦軸は人口増減数、横軸は5年間の期間を表している。

上の図は、都市圏の中心都市である佐賀市とその郊外地域の人口動向を示したもので、下の図はその2つを合計した佐賀都市圏域全体の動向である。

1960年代における郊外地域の人口減の大きな理由は、石炭から石油エネルギーの転換に伴う石炭産業の衰退とそれに続く鉱山の廃鉱である。

中心都市である佐賀市は、1955年以降人口は増加傾向に転じ70年代後半にピークを迎える。その後、増加数自体は低下をたどり、1995年以降は人口は減少傾向を示している。

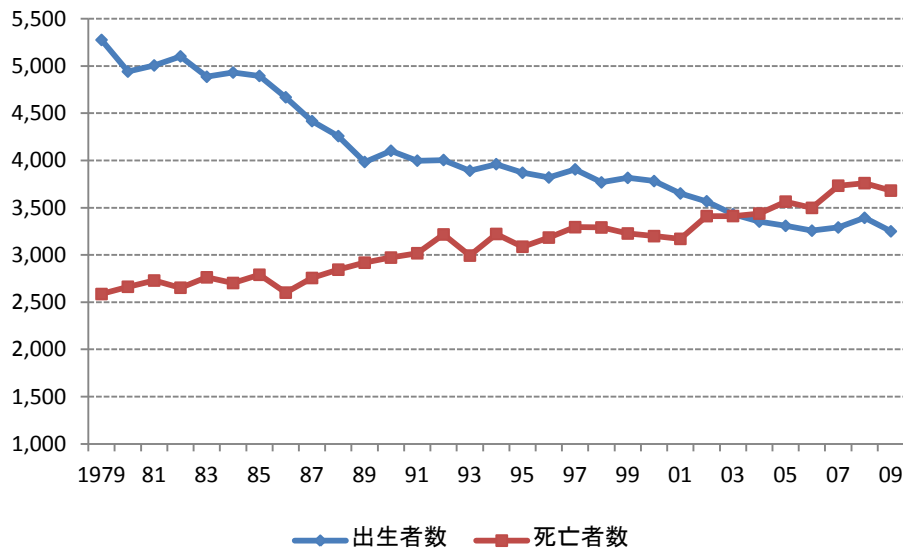
バブル崩壊後は、佐賀都市圏域全体でも人口は減少が続いている。衰退期を反転させる必要がある。

都市発展段階仮説

	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-00	00-05	05-09
中心都市	+7,687	+13,342	+6,043	+1,654	+2,948	-3,598	-1,715	-3,087
郊外地域	-7,386	+1,576	+1,776	+ 16	+1,628	+ 980	-2,625	-3,566
都市圏	+ 301	+14,918	+7,819	+1,670	+4,576	-2,618	-4,340	-6,653
集中／分散	集中	分散	集中	集中	集中	分散	集中	集中
都市化動向	都市化	都市化	都市化	都市化	都市化	逆都市化	再都市化	再都市化
成長／衰退	停滞	成長	成長	成長	成長	衰退	衰退	衰退

2000年以降、状況は再都市化の方向であるが、中心、郊外地域ともに人口減少が大きくなってきている。→ 雇用機会か定住促進か

佐賀都市圏の人口動態



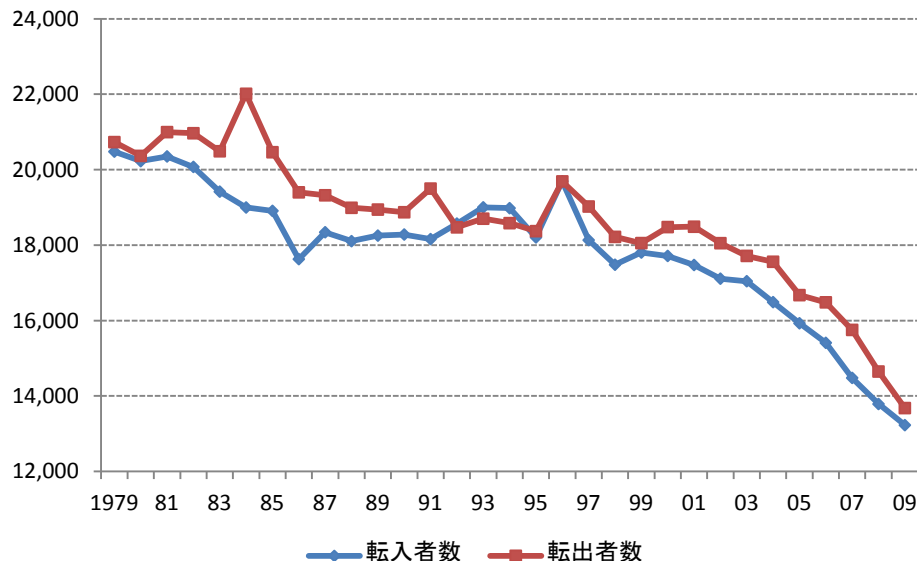
グラフは「住民基本台帳調べ」で見た1979年度から2009年度までの自然増減と社会増減の推移である。

出生者数は、トレンドを持って減少してきたが、2007年度から反転している。この原因は何か？ しかしこの傾向は続かず、2009年度で再び減少した。

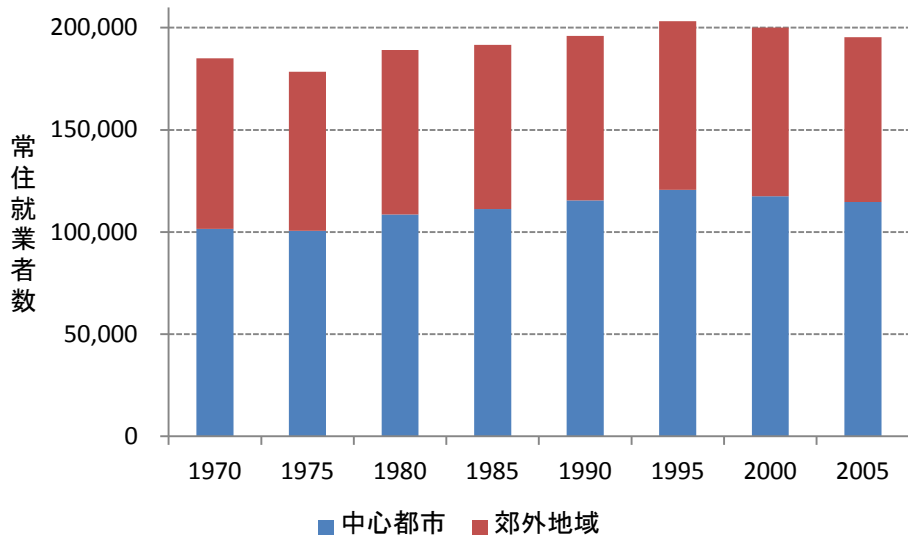
死亡者数は、高齢化が進展してきた影響で増加傾向にある。この結果、自然純増加数は、2004年度から逆転してマイナスとなっている。

転入者数と転出者数は、おおむね平行に推移している。2000年に入ってから、両者とも低下傾向にある。すなわち、人口流動が沈滞化していることを示している。1000人前後の転出超過数がここ数年続いている。

佐賀都市圏域の人口減少は、自然減と社会減の双方からなっている。

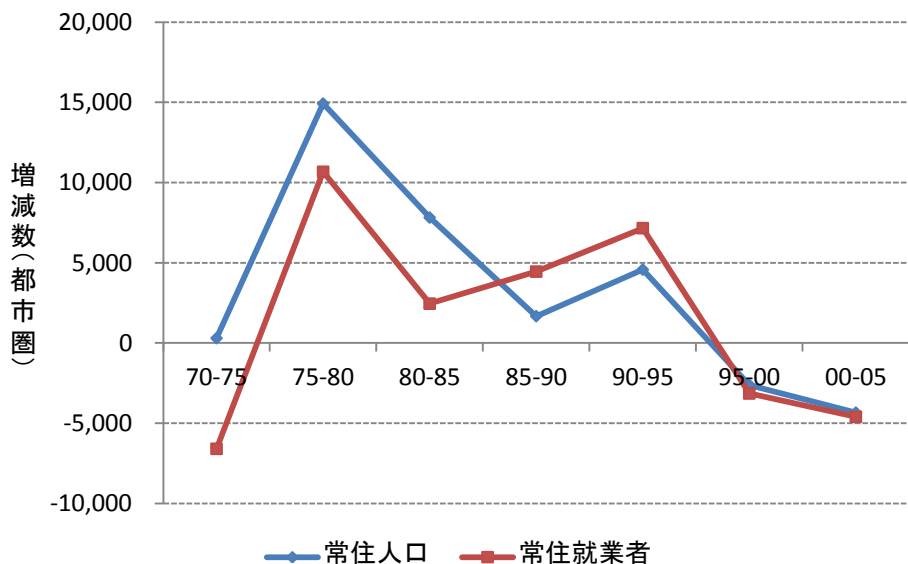


佐賀都市圏の就業者動向

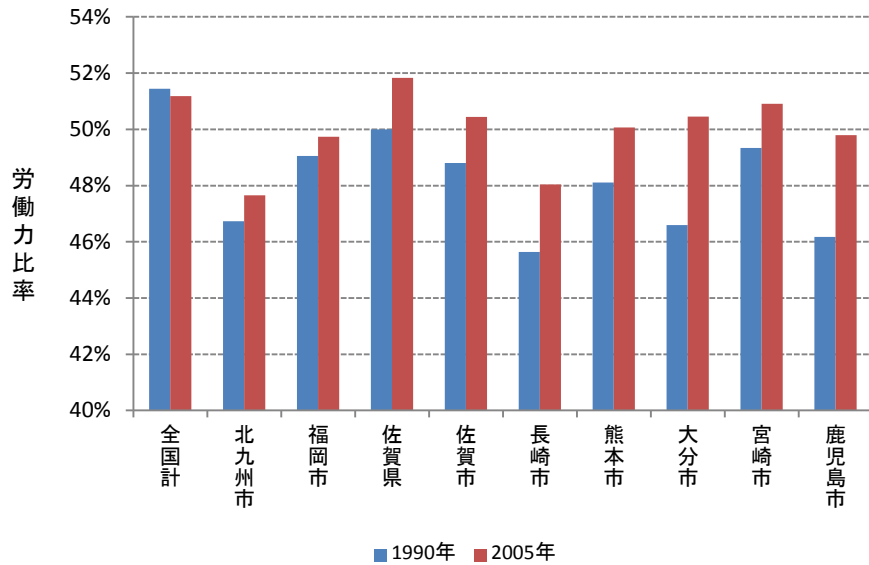


就業機会がないから就業者が減っているのか、人口が減っているからそれに伴って就業者も減っているのか。次のスライドを見ると、後者の理由か。

就業機会はあっても、機会の多様性で、大都市圏(福岡や東京)に劣る。



労働供給の状況

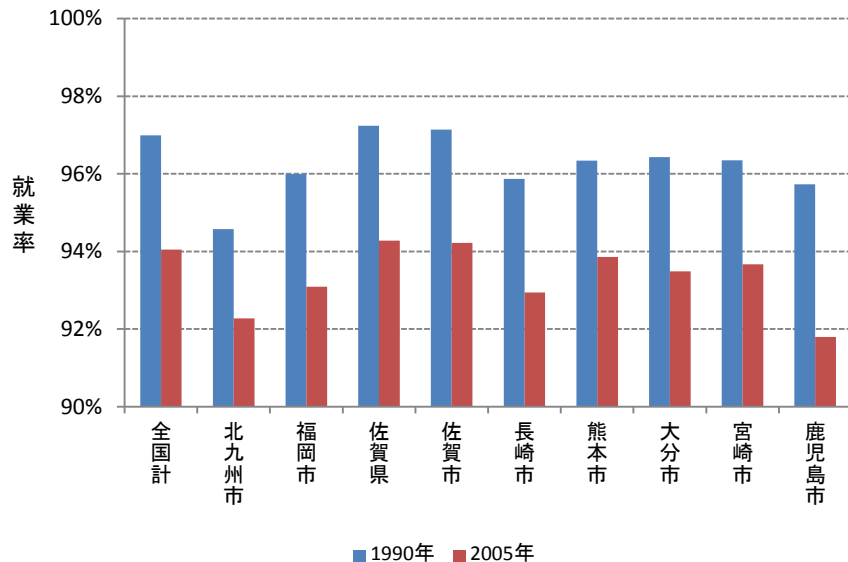


上のグラフの縦軸は労働力比率で、労働力人口を人口で割ったものである。1990年と2005年における全国値と九州主要都市の比較である。

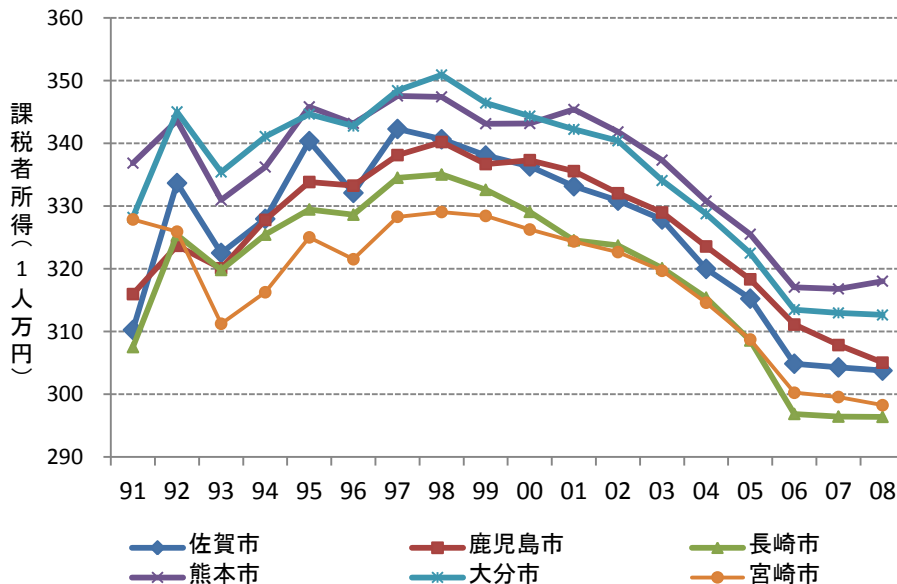
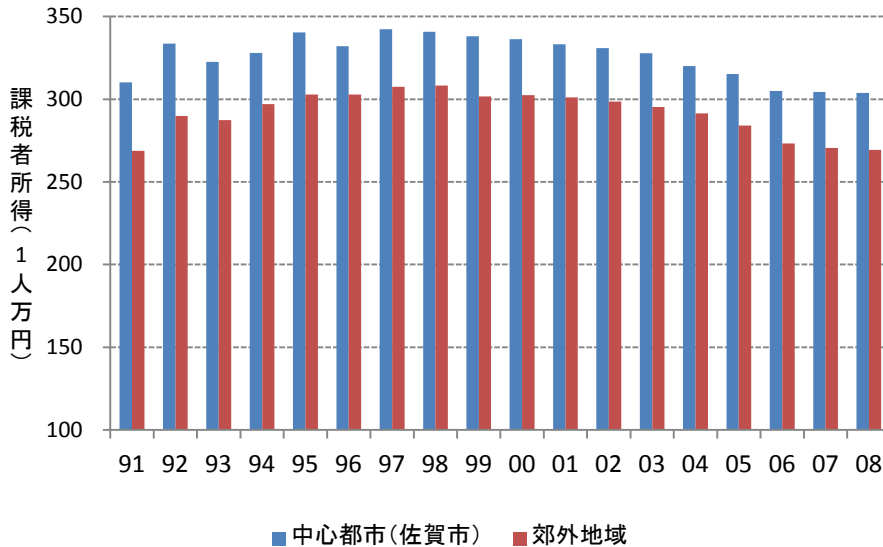
ここで「労働力人口」とは、15歳以上の生産年齢人口の内、働いている人および働く意志のある人を合計した人口である。一般に先進国ほど低く、また家計や地域別にみると所得の高い層ほど低いといわれている。長期的にみると進学率の上昇により若年者の労働力率は低下し、社会保障が充実すれば高年者の労働力率も低下するが、主婦を中心とする中年女子の労働力率は上昇の傾向にある。

対象とした全ての地域において1990年に比べて2005年で労働力比率は増加している。

これに対して就業率はどの地域ともに2005年において大きく低下している。すなわち、失業率が増加している。



課税者所得の状況



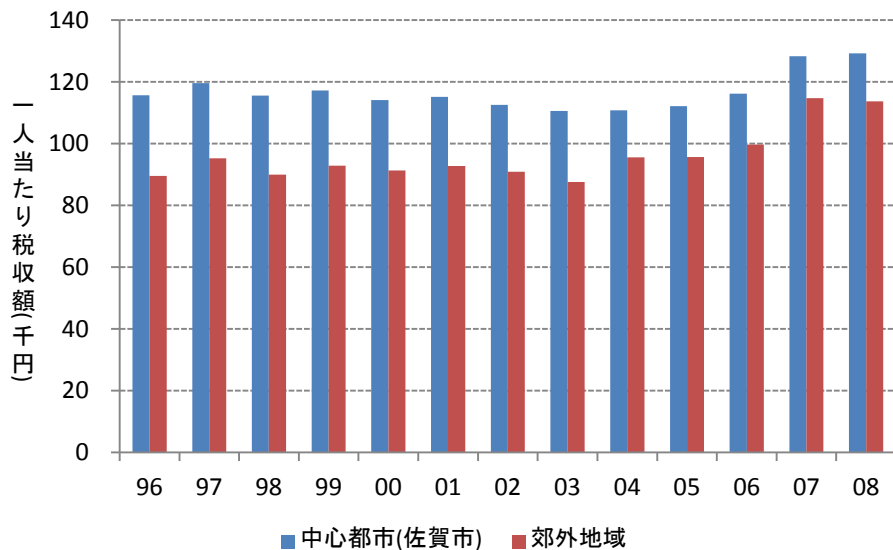
中心都市(佐賀市)・郊外地域ともに同様な推移を示している。1996年度をピークに低下傾向が続いていたが、2006年から3年間は横ばいである。中心都市である佐賀市の個人所得水準は、郊外地域(多久市、神崎市、吉野ヶ里町、大町町、江北町)よりも高い。

個人所得は2000年に入りいずれの都市も減少傾向にある。しかし、2006年度一旦底を打った感のある都市もある。熊本市や大分市など。佐賀市もその傾向がうかがえる。

福岡を除く九州6県での都市比較では、2008年度では4番目であり、鹿児島市と所得は拮抗している。

熊本市と大分市が上位2都市であるが、2000年以降は熊本市が大分市を上回っている。

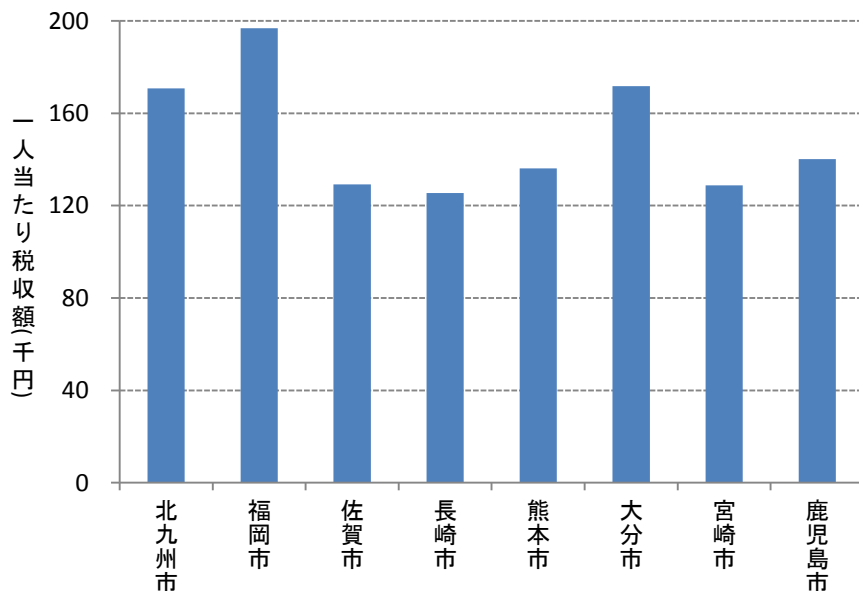
地方財政の状況



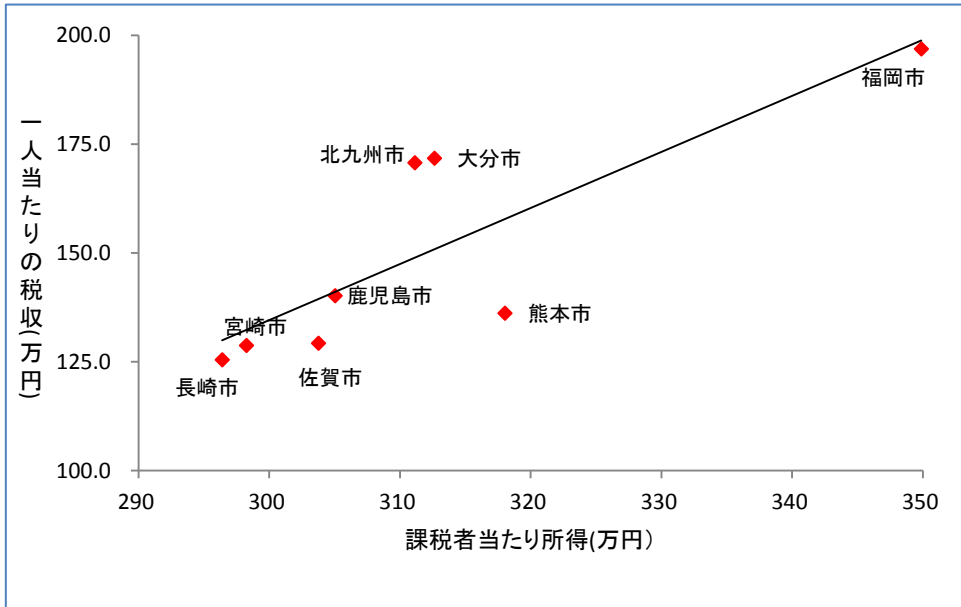
中心都市(佐賀市)・郊外地域ともに、一人当たり税収額は2003年・2004年当たりで反転して、増加傾向を示している。特に、2007年度と2008年度においては12万円を突破している。

郊外地域よりも佐賀市の方が一人当たりの税収額は高いが、その差は縮まりつつある。

九州の8主要都市との比較で見ると、福岡市、大分市、北九州市、鹿児島市、熊本市の次の6番目である。



所得、税収、年齢構成の関係

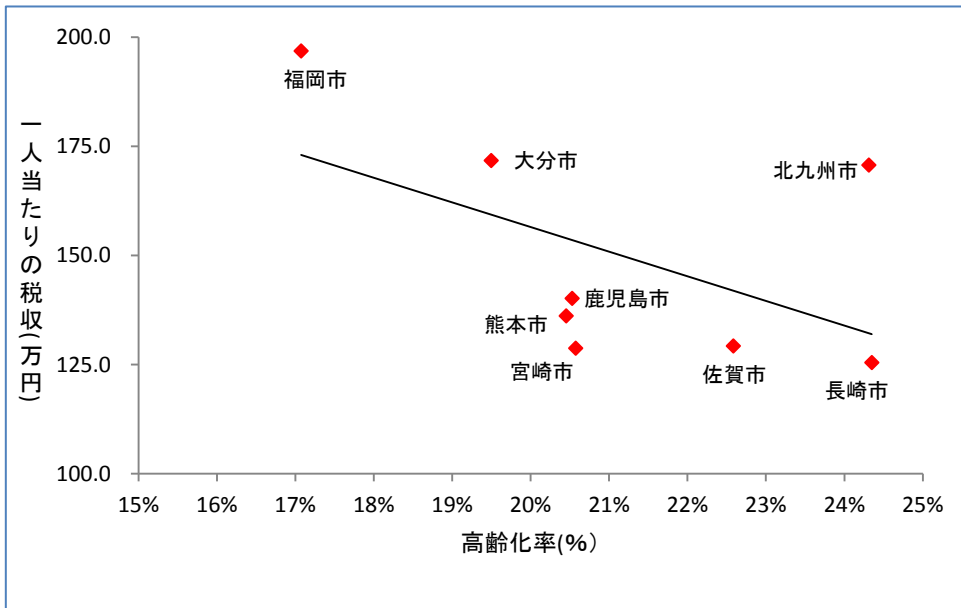


佐賀市は、課税者当たりの所得額でも一人当たりの地方税収額でも九州8都市の中では6番目である。

両者の関係をプロットしたのが上図であるが、両者の関係を示す近似線で測ると、個人所得に比べて一人当たり税収が低いことがわかる。

下のグラフは高齢化比率と一人当たり税収額の間関係をプロットしたものである。両者には、一般に、負の相関関係が読み取れる。

北九州市は例外として、高齢化率が20%を超えると、一人当たり税収額はガクッと落ちている。



Ⅲ) 地域経済構造の識別

どのような産業が雇用を吸収しているのか。

どのような産業が域外マネーを獲得しているのか。

どのような産業が所得を生み出しているのか。

それらの成長性は？

雇用を吸収している産業

産業分類		従業者数		
大分類	中分類	佐賀都市圏	佐賀市	郊外地域
小売業		28,321 (15.9%)	19,590 (16.3%)	8,731 (15.0%)
建設業		13,967 (7.6%)	9,127 (7.6%)	4,840 (8.3%)
医療・福祉	医療業	12,893 (7.2%)	8,543 (7.1%)	4,350 (7.5%)
卸売業		8,859 (5.0%)	6,589 (5.5%)	2,270 (3.9%)
医療・福祉	社会福祉・介護事業	8,630 (4.8%)	5,178 (4.7%)	2,912 (5.0%)
教育、学習支援	学校教育	8,428 (4.7%)	6,307 (5.2%)	2,121 (3.6%)
飲食店・宿泊業	一般飲食店	7,297 (4.1%)	5,407 (4.5%)	1,890 (3.3%)
サービス業	事業所サービス	7,230 (4.0%)	6,734 (5.6%)	496 (0.9%)
公務	地方公務	6,480 (3.6%)	4,797 (4.0%)	1,683 (2.9%)
製造業	食料品	6,363 (3.6%)	3,341 (2.8%)	3,022 (5.2%)
金融・保険業		5,002 (2.8%)	4,325 (3.6%)	677 (1.2%)
運輸業	道路貨物運送業	4,328 (2.4%)	1,910 (1.6%)	2,418 (4.2%)
サービス業	自動車整備業	4,157 (2.3%)	2,622 (2.2%)	1,535 (2.6%)

ここまで、都市圏で68%の従業者

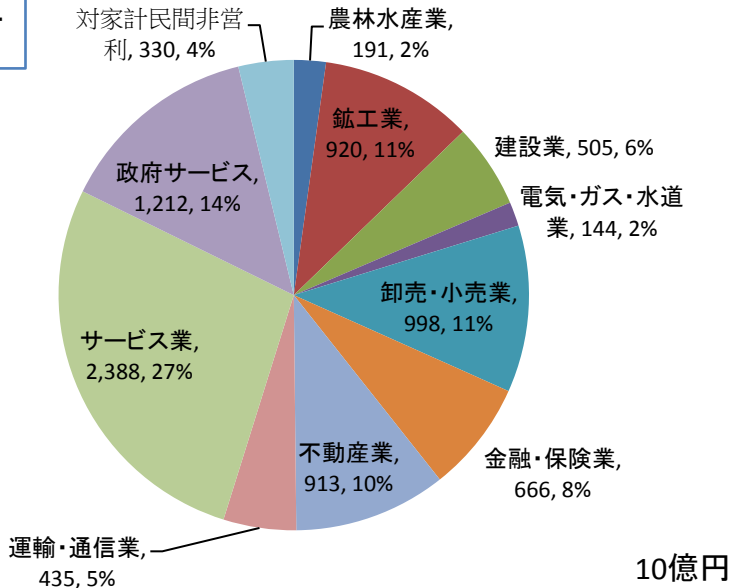
域外マネー(外貨)を獲得している産業

産業分類		特化係数		
大分類	中分類	佐賀県	佐賀市	郊外地域
農林漁業		1.63	0.97	3.01
製造業	食料品	1.93	1.30 (3,341人)	2.44 (3,022人)
	飲料	2.13	0.37	3.56 (483人)
	衣服	1.58	0.29	2.11 (704人)
	家具	1.09	1.60 (604人)	0.99
	パルプ・紙	1.11	0.58	2.43 (608人)
	電気機械	1.35	1.02 (1,380人)	1.87 (1,215人)
	電子部品	0.80	0.39	2.92 (1,782人)
金融保険業		0.88	1.47 (4,325人)	0.48
サービス業	広告業	1.20	2.26	0.45
	機械・家具修理業	1.48	1.58 (1,020人)	1.47
情報通信業	情報サービス業	0.88	2.04 (1,063人)	0.35

2006年の事業所・企業統計調査から従業者数について特化係数を計算

所得(付加価値)を生み出している産業

中心都市



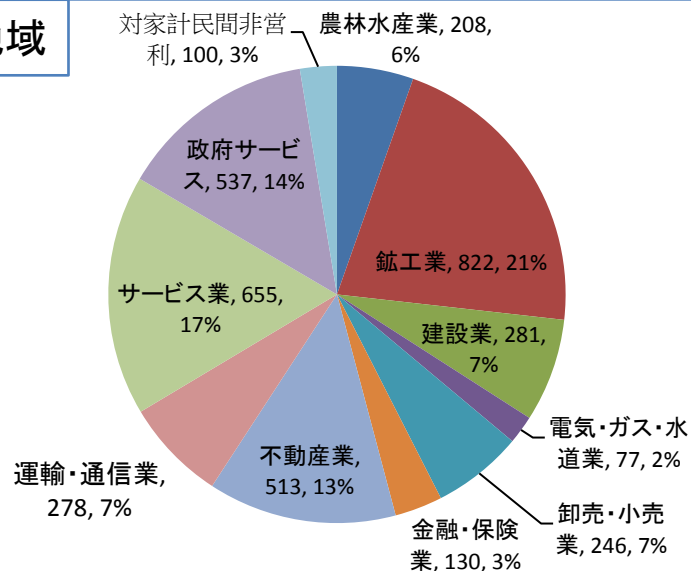
中心都市では、サービス業が27%を占めている。鉱工業は11%と政府サービスと商業(卸小売り)に次いで4番目である。

郊外地域では、鉱工業が21%とトップになる。次いでサービス業(17%)、政府サービス(14%)の順番となる。

建設業は雇用を吸収している割には付加価値は生み出していない。

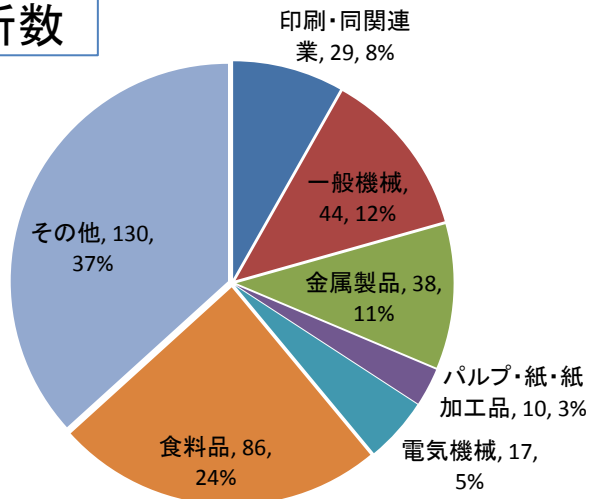
逆に雇用を生み出さない製造業は付加価値を生み出している。資本装備率が高く、資本への代替が進んでいる。

郊外地域

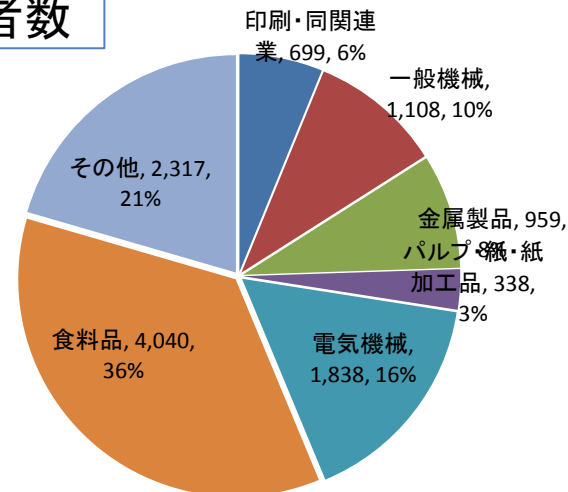


雇用吸収、域外マネー獲得、所得の創出(工業)

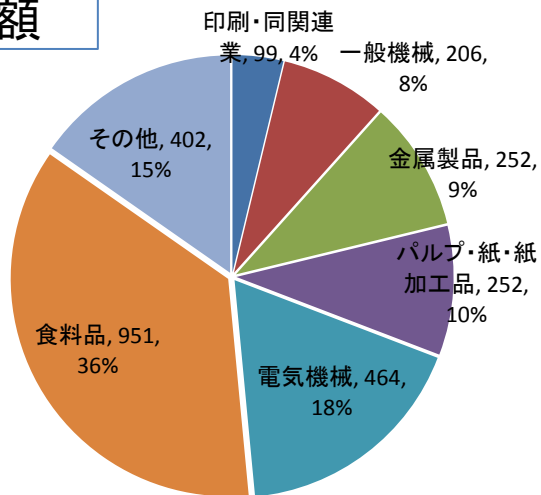
事業所数



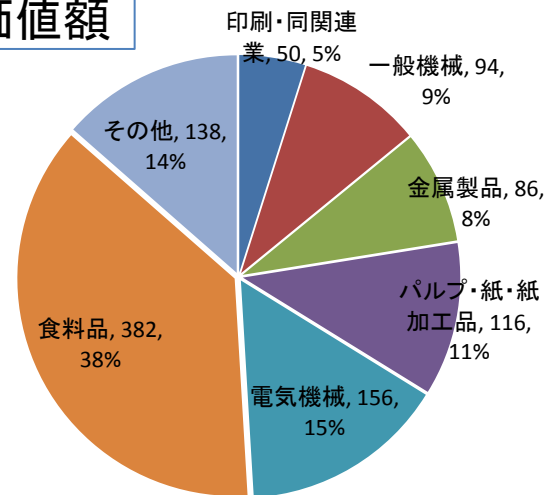
従業者数



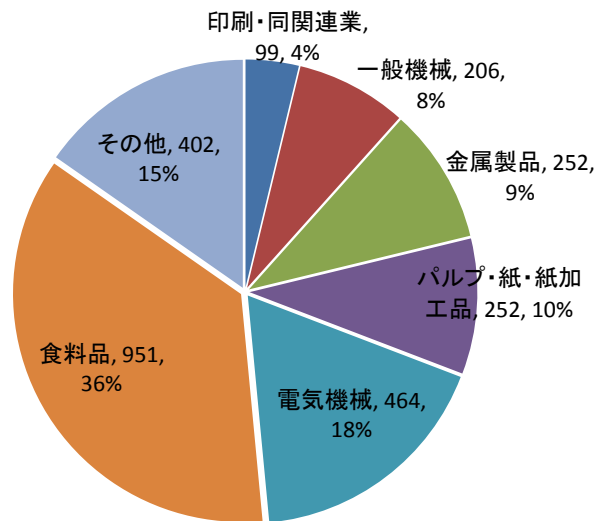
出荷額



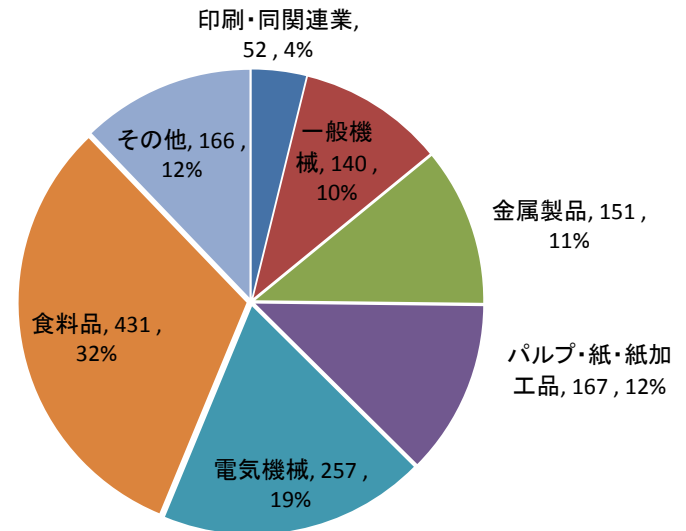
付加価値額



佐賀市の製造品出荷額の内訳



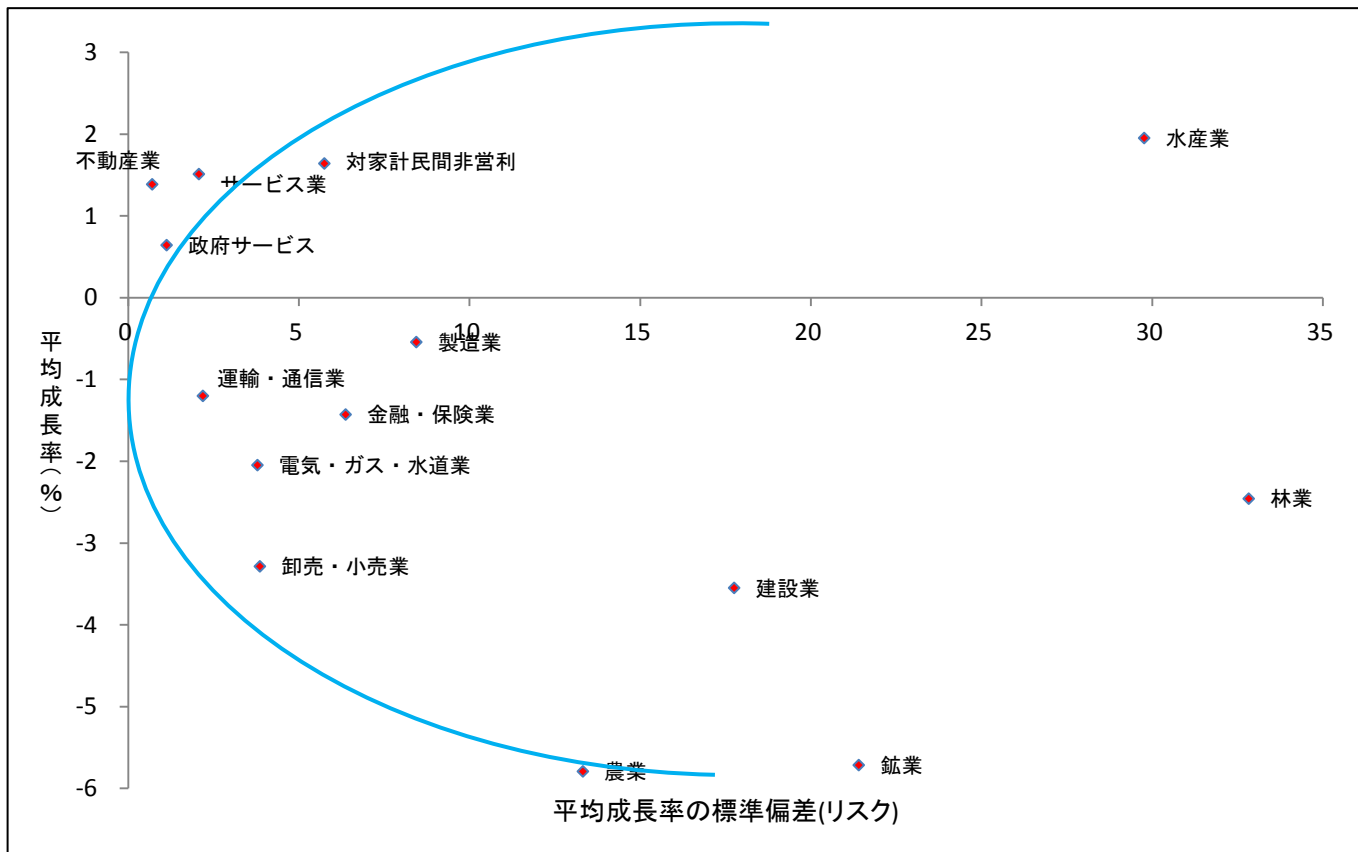
平成19年工業統計表市町村編



平成12年工業統計表市町村編

以前は輸送の利便性から工場は佐賀駅周辺に集まっており、繊維や食品などの軽工業が工業の中心であった。1970年代からは、市街地開発などにより工場が撤退・移転し、[長崎自動車道](#)や国道周辺など、用地開発のコストが小さく交通の便のよいところに誘致された工業団地が工業の中心となった。出荷額が最も多いのは食品を中心とする軽工業である。[江崎グリコ](#)グループの九州グリコ・グリコ乳業は創業者が佐賀県出身である関係から地場企業である。また、諸富町の[味の素](#)九州工場も古くから立地している主力の地場企業である。諸富町では[たんす](#)を主とする家具産業も盛んで地場産業となっている。久保田町には1923年操業開始の[王子板紙](#)佐賀工場が立地している。(Wikipedia)

産業大分類のポートフォリオ

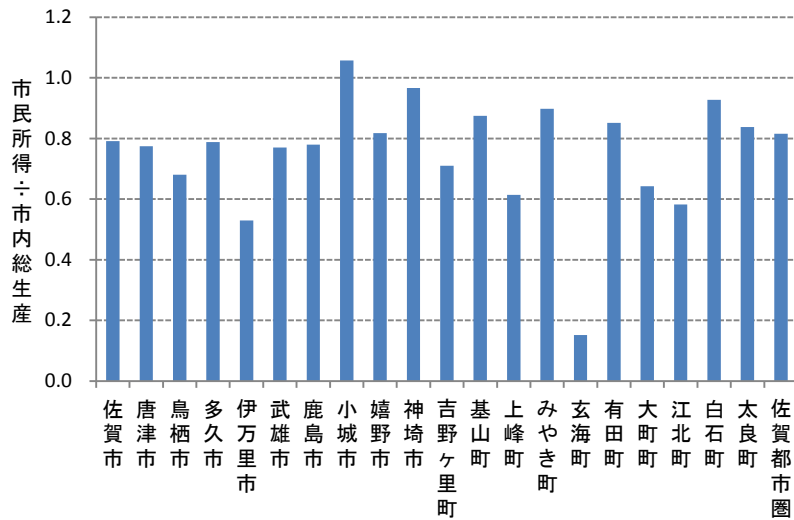


上の図は、1996年から2007年の佐賀市各年における産業大分類の生産額に関して、縦軸が年々の成長率の期間平均値、横軸がその標準偏差である。成長率はその産業の収益性(リターン)を表し、その標準偏差は収益性の安定性(リスク、ボラティリティ)を意味する。

VII) 地域経済の循環

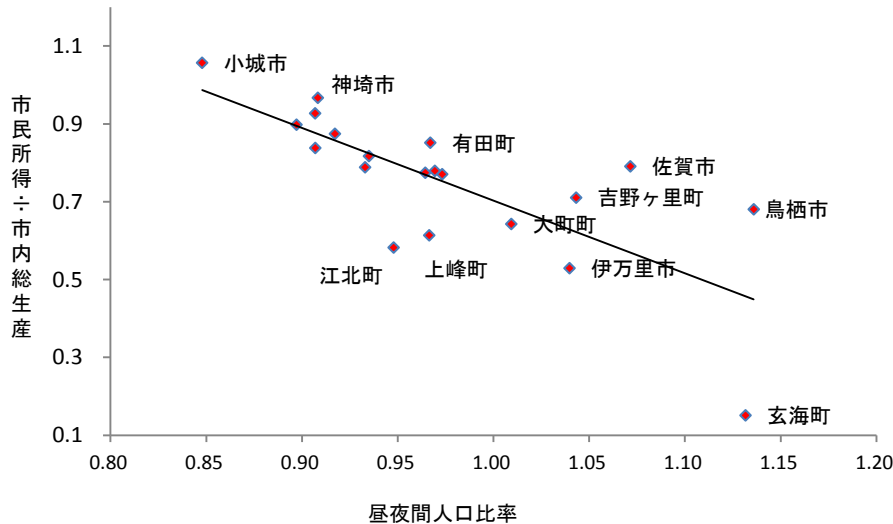
生み出された付加価値は地域内で循環してるのか

所得の流出・流入

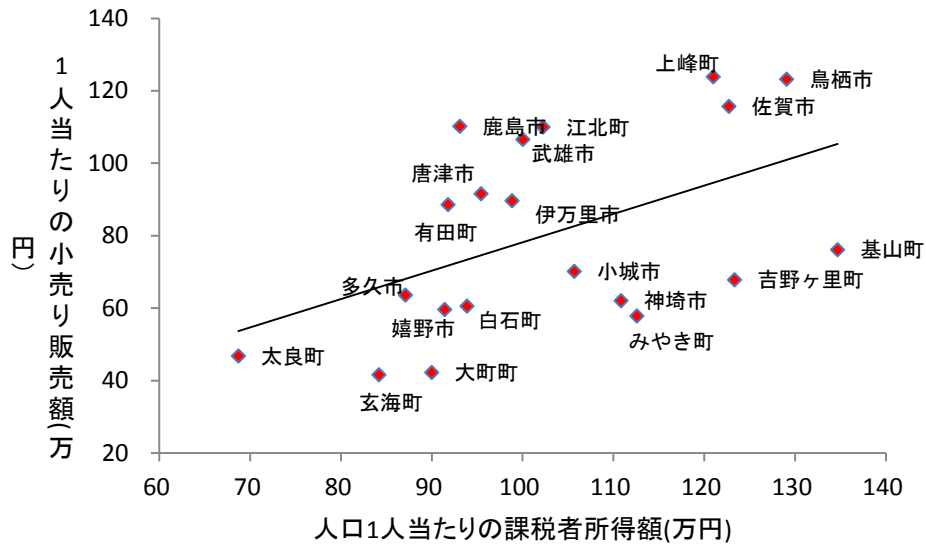


上のグラフは、市内総生産額に占める市民所得の割合で、これが小さいと域外に所得が流出していることになる。つまり、域内で生み出された付加価値が、域外からの通勤流入者によって域外に流出していることを意味するのである。したがって、郊外地域の方が、相対的にこの数値は高い値となる。

通勤流出率が高いと、その分中心市で稼いだ所得を持ち帰っている。



消費の流出・流入



上のグラフは、人口当たりの所得額と小売り販売額の関係を示している。下のグラフは課税者当たりの所得額と販売額を、それぞれプロットしたものである。

所得額が高いと小売り販売額も高くなる傾向が見られるが、その相関はそれほど高くない。所得水準以上に小売り販売額があるのは消費の流入があり、所得水準以下に販売額があるのは消費の流出があると考えられる。

